



2022年12月期 決算説明会

2023年2月20日

株式会社 正興電機製作所

(証券コード：6653)

目 次

1. 2022年12月期決算概要

取締役常務執行役員

経営統括本部長

田中 勉

2. 2023年12月期計画

代表取締役社長

添田 英俊



1. 2022年12月期決算概要



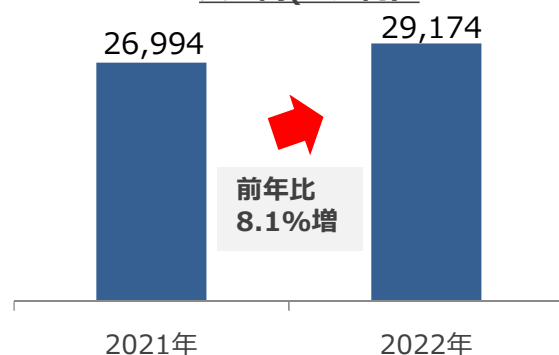
2022年12月期 決算概要

サプライチェーンの混乱や中国のコロナ政策による活動制限の影響で、環境エネルギー部門は低調となるも、電力部門、情報部門、その他部門の電子制御機器分野が堅調に推移。連結業績は増収増益となる。

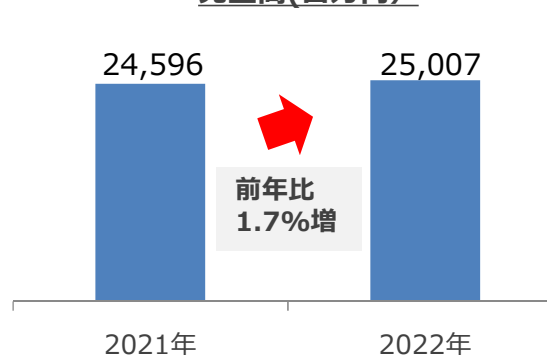
単位：百万円

	2021年 12月期	2022年 12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	26,994	29,174	2,180	8.1%
売上高	24,596	25,007	410	1.7%
営業利益	1,406	1,440	34	2.5%
経常利益	1,540	1,612	72	4.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,056	1,082	26	2.5%

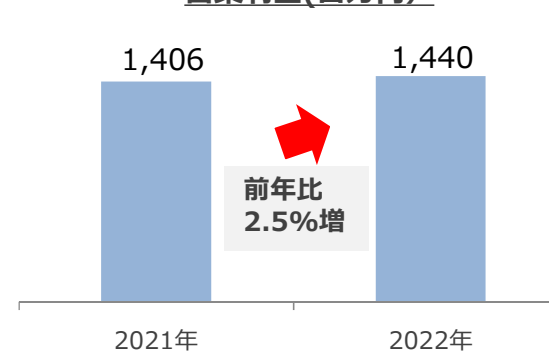
受注高(百万円)



売上高(百万円)



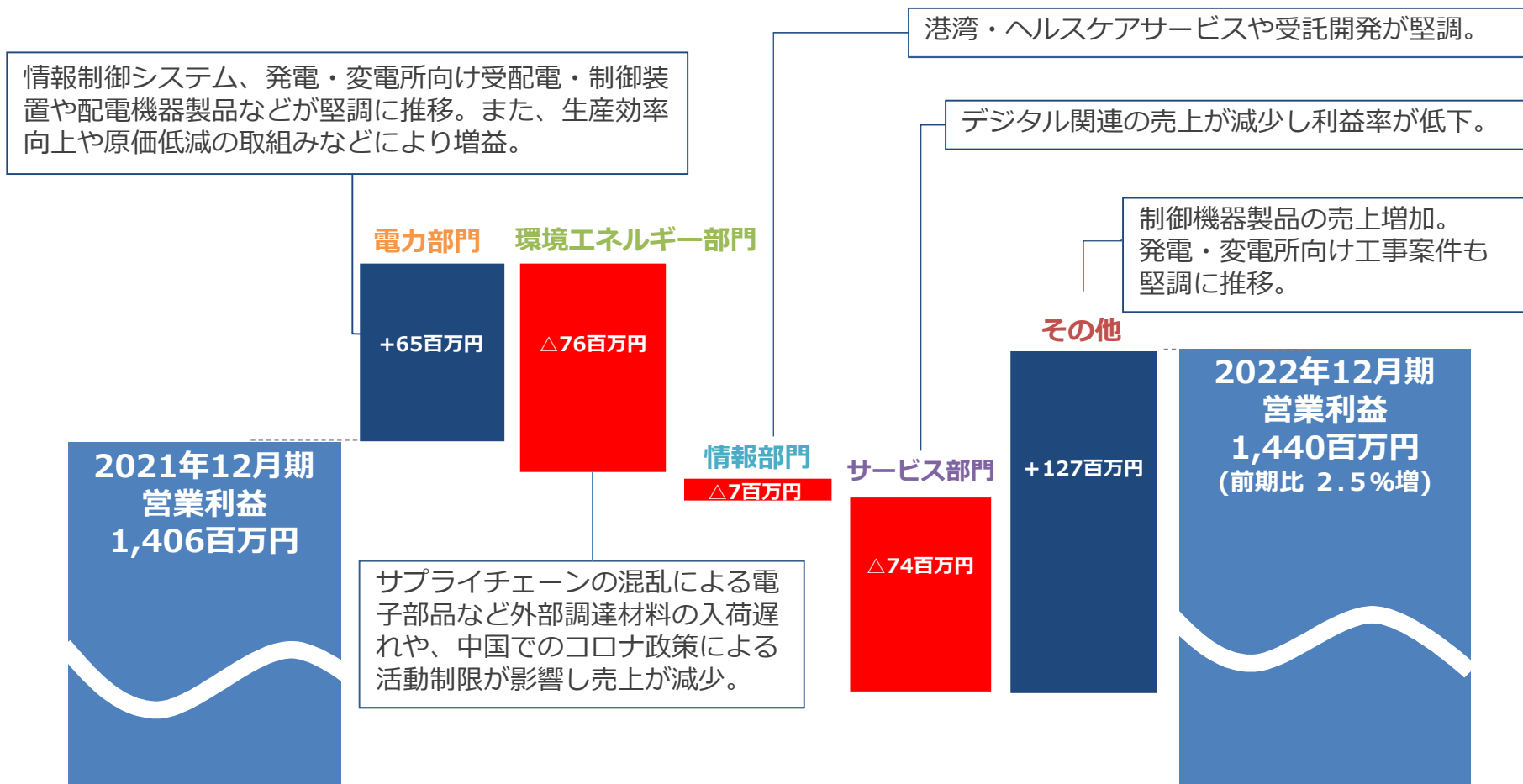
営業利益(百万円)



営業利益の増減要因

■ 営業利益増加要因

■ 営業利益減少要因



セグメント別業績 ①

<電力部門>

- ✓情報制御システム 電力総合制御所向け監視制御システムの大口案件が減少するも IoT・MRグラスなどを活用した遠隔監視システム、操作支援システムが増加。
- ✓受配電・制御装置 変電所、水力発電所向け受配電装置やデジタル通信・制御装置が堅調。
- ✓配電機器製品 配電線遠方制御用子局、スマートメータ向け電流センサーが増加。

売上高(百万円)



セグメント利益(百万円)



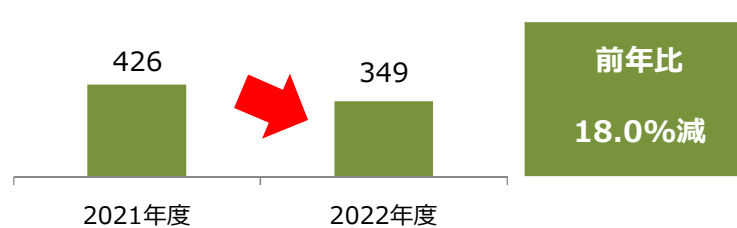
<環境エネルギー部門>

- ✓国内 水処理施設向け監視制御システムや道路設備向け受配電システム、自治体向けの小水力発電システムの受注は堅調に推移。売上においては、サプライチェーンの混乱による電子部品などの入荷遅れの影響で生産計画や現地工事が停滞し減少。
- ✓中国 電気設備メンテナンス、再エネ分野など一部改善傾向で推移する中で、コロナ政策による活動制限により営業・生産活動が停滞し売上不足となる。

売上高(百万円)



セグメント利益(百万円)



セグメント別業績 ②

<情報部門>

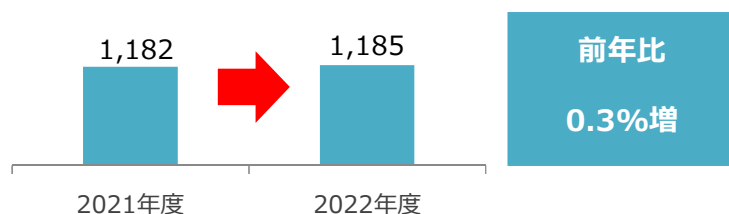
✓サービス事業

港湾分野の業務支援システムやヘルスケアシステム（健康経営）などサブスクリプションサービスが堅調に推移。

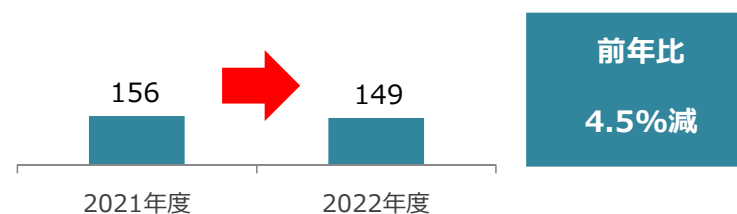
✓システム開発

国内の金融・エネルギー（ガス）向けの業務システムやフィリピンの生産管理システム開発も堅調に推移。

売上高(百万円)



セグメント利益(百万円)



<サービス部門>

✓再エネ分野

メガソーラー発電所向け電気設備など関連製品の売上増加。

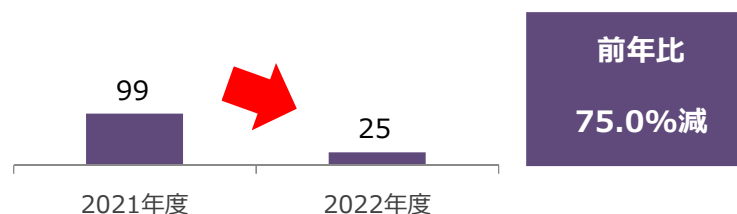
✓産業分野

設備更新等の需要は増加するも検温カメラなどデジタル製品の売上が減少。

売上高(百万円)



セグメント利益(百万円)

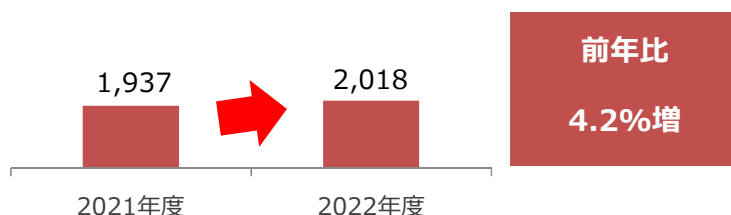


セグメント別業績 ③

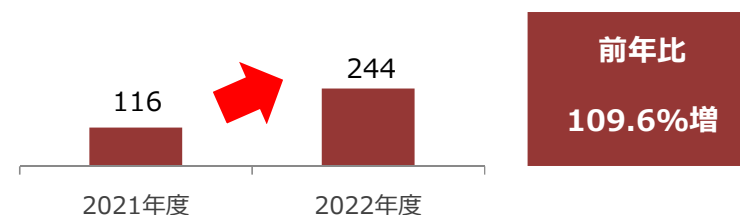
<その他>

- ✓電子制御機器 電力・鉄道向けの制御スイッチや監視・保護装置の受注増加。
- ✓オプトロ オフィス市場（パーテーション）が堅調に推移。
- ✓その他 電力会社の変電所、水力発電所向けのメンテナンス工事が堅調。

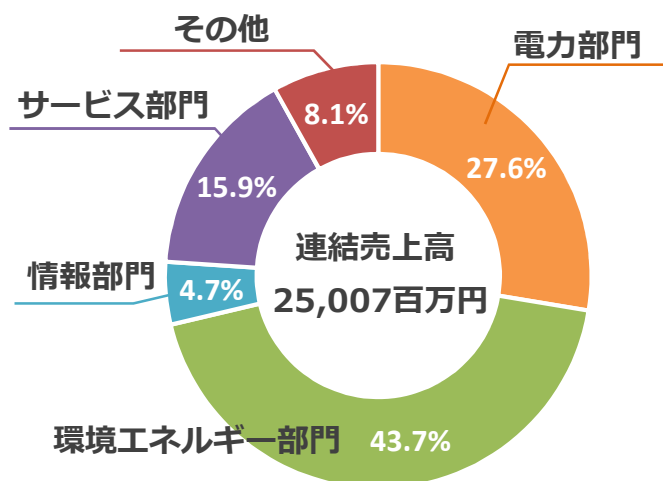
売上高(百万円)



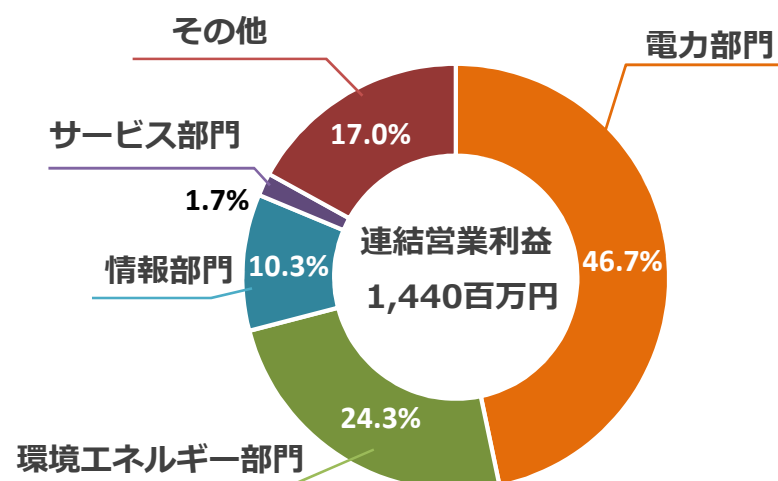
セグメント利益(百万円)



2022年度売上高（部門構成比率）



2022年度営業利益（部門構成比率）



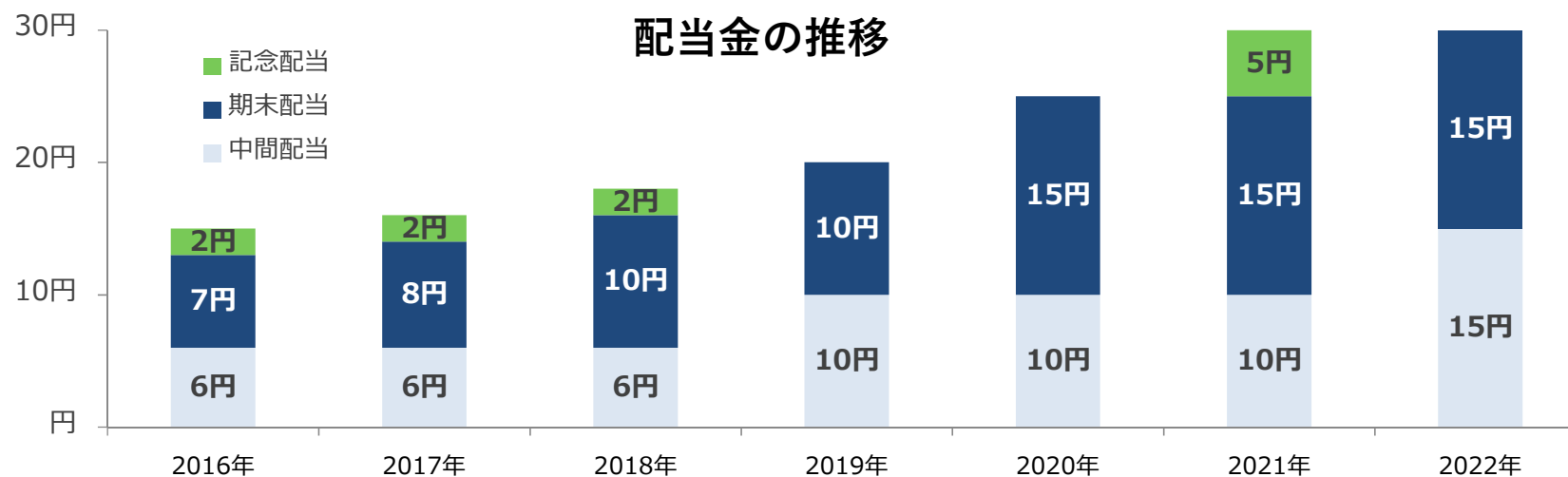
配当について

✓ 期末配当金は普通配当 15 円。中間配当と合わせ、年間配当金は 30 円。

配当金	2022年12月期			2021年12月期(参考)		
	中間配当	期末配当	年間	中間配当	期末配当	年間
1 株当たり配当金	15円	15円	30円	10円	普通配当 15円 + 記念配当 5円	30円

効力発生日： 2023年 3月14日

(注) 2016年・・・創立95周年記念配当 2円
 2017年・・・東証第二部上場記念配当 2円
 2018年・・・東証第一部銘柄指定記念配当 2円
 2021年・・・創立100周年記念配当 5円



2. 2023年12月期計画



事業環境と重点取組み

- ▶地政学的リスクや世界的な金融引き締めによる海外経済の停滞、資源・原材料価格の高騰や材料調達期間の長期化
- ▶一方、カーボンニュートラルやデジタル（DX化）など、サステナブル社会の実現に向けた製品・サービスに対するニーズは拡大

中期経営計画 SEIKO IC2026

基本方針：サステナビリティ経営

企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、
サステナブルな社会の実現に貢献する

重点課題①

デジタルファースト

デジタル技術を活用した
社会課題解決

重点課題②

脱炭素社会の実現

カーボンニュートラル
への取組み

重点課題③

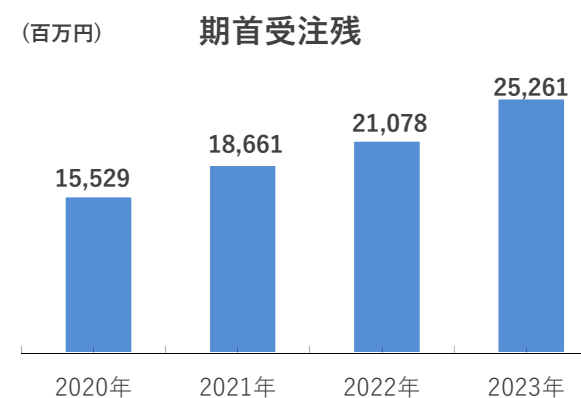
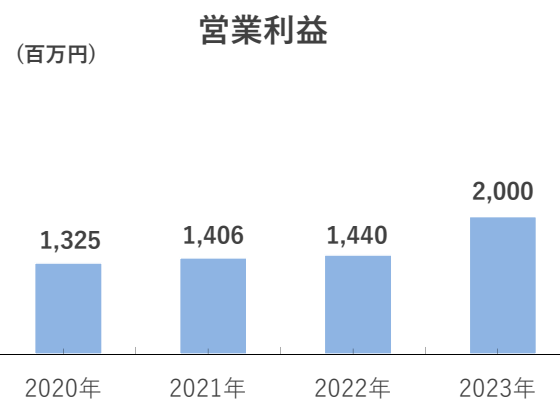
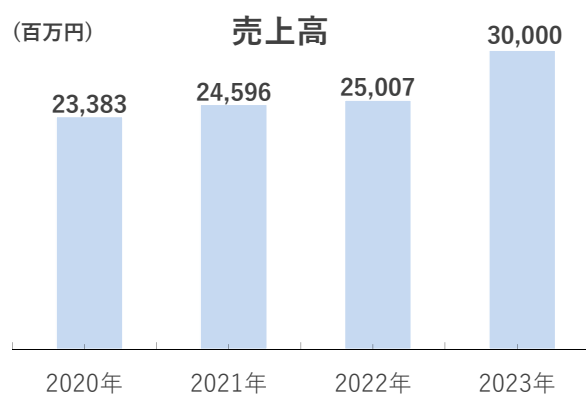
One 正興

グループ総合力の発揮

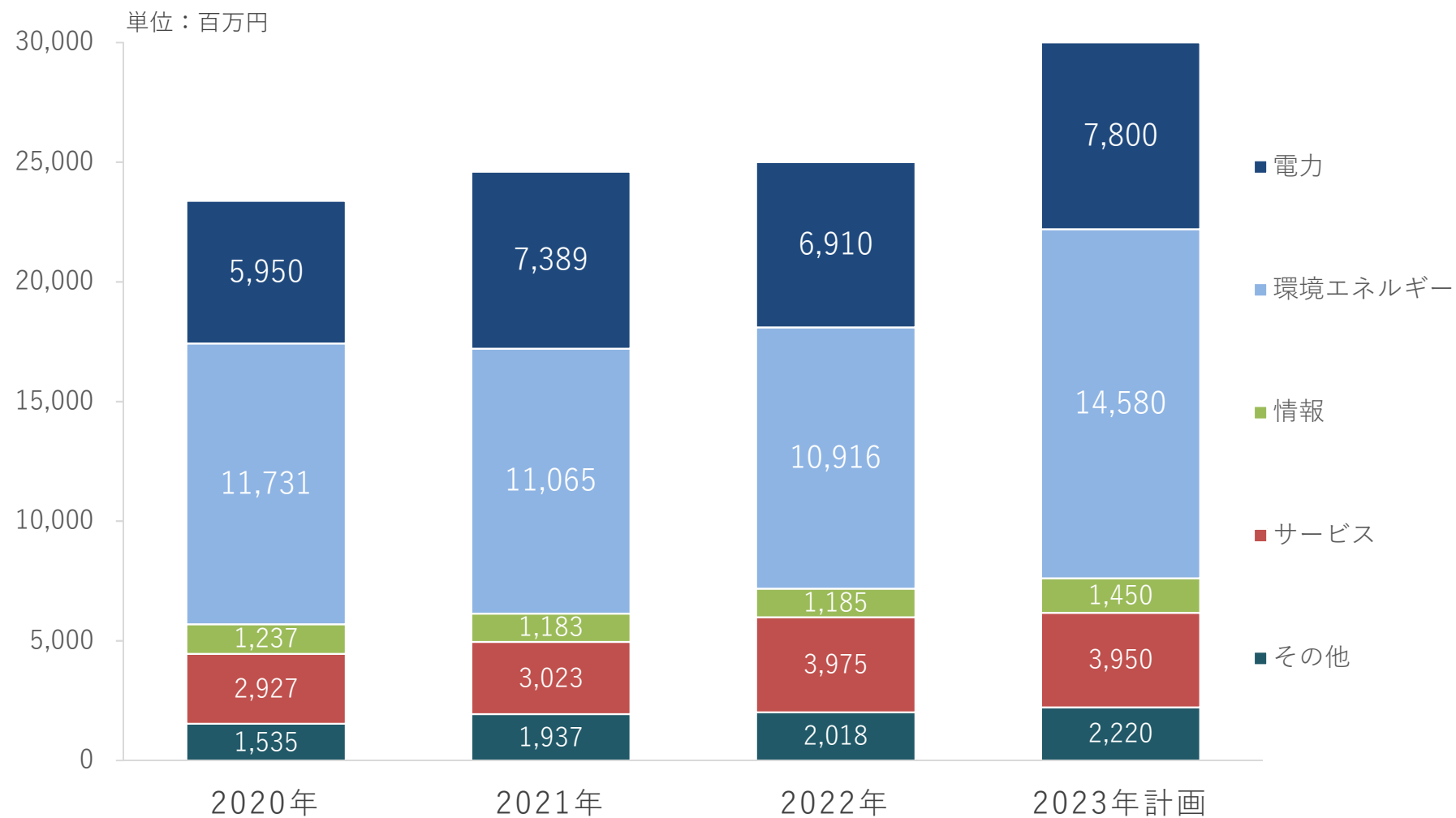
2023年12月期 業績予想

単位：百万円

	2022年 12月期	2023年 12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	25,007	30,000	4,993	20.0%
営業利益	1,440	2,000	560	38.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,082	1,370	288	26.5%
期首受注残	21,078	25,261	4,183	19.8%



セグメント別 売上高



2023年 重点成長分野

スマート保安ソリューション

遠隔設備監視システム

当社のIoTセンサにより、電力会社や産業プラントなどの設備データを遠隔で自動監視。保全業務のDX化・効率化・省人化を実現。



現地操作支援システム

スマートグラスやICタグ・QRコード等で、現場作業の安全性・効率性向上と見える化を実現。



ヒューマンエラー操作ミス事故“0”を実現

巡視点検ロボット

自動巡視点検機能、メーター識別機能を搭載した次世代の巡視点検ロボット



AIクラウドソリューション

HMS社のAIエッジカメラや従来のIPカメラとAIエッジBOXを組み合わせたAIクラウドソリューション



2023年 重点成長分野

港湾ソリューション（サイバーポート）



コンテナ台帳
国内シェアNo.1



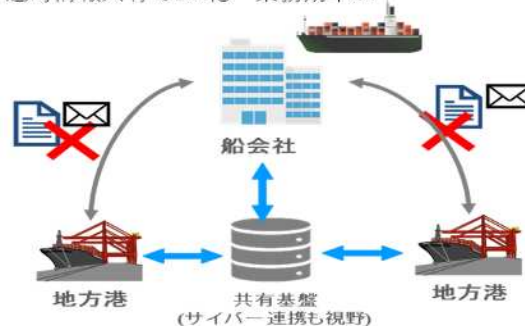
位置情報ソリューション

トラック・フォークリフトと作業者・設備の位置把握・稼働分析



ペーパーレス化

船会社と地方港のBL、CL等ペーパーレス、
適時情報共有でDX化・業務効率UP



荷役自動AIターミナル

AIによるオペレーションの自動化・最適化



オプトロニクス

○オプトロニクス（液晶調光フィルム：SILF）

車載市場の拡大と検査装置など応用分野への展開



トヨタ救急車



日産救急車



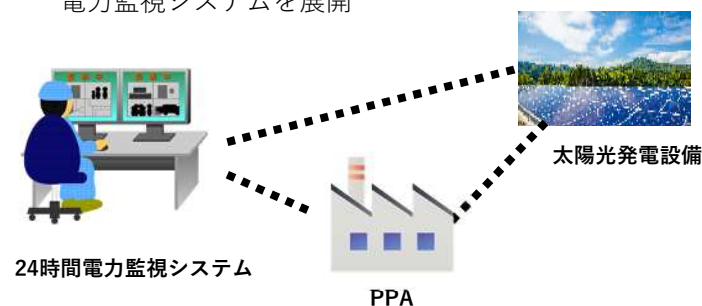
日産ミニバン

車載（電子シェード）

海外事業

○中国市場における再エネソリューション

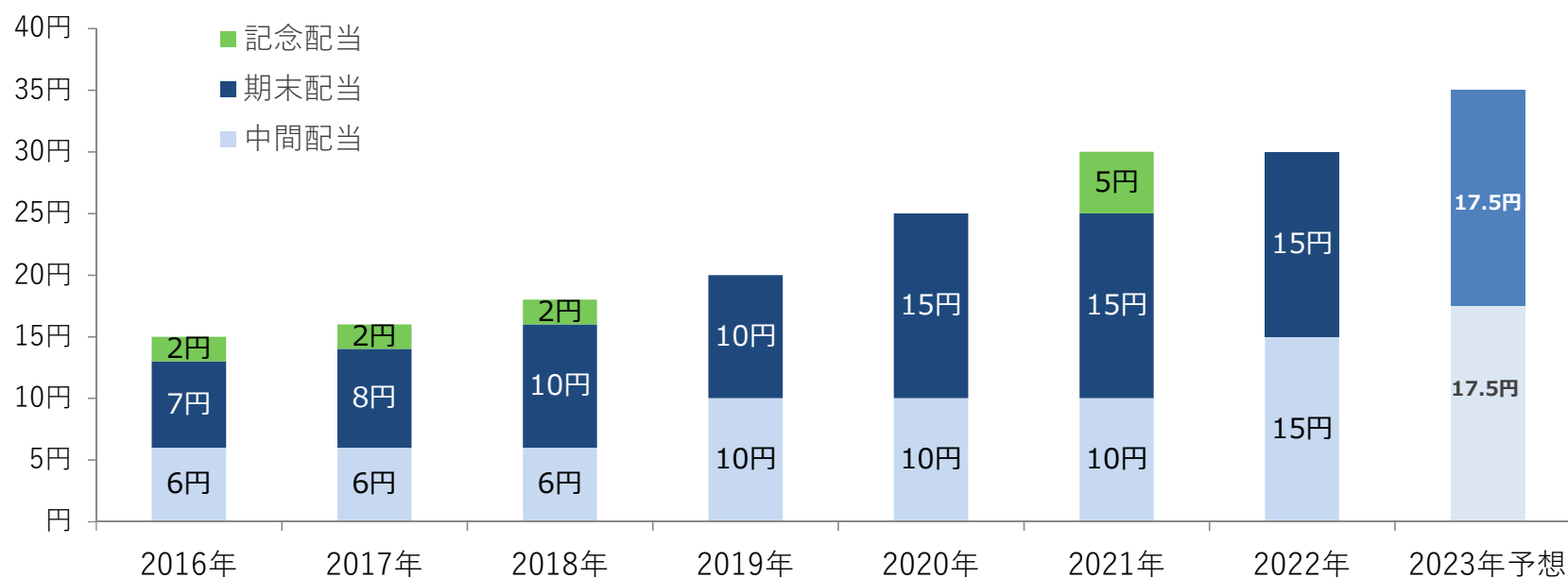
日系企業向けに太陽光発電設備（PPA含む）、
電力監視システムを展開



2023年12月期 配当予想

●2023年12月期は、中間・期末配当金 17.5 円。年間配当金 35 円を計画。

	2023年12月期		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
1株当たりの配当金	17.5 円	17.5 円	35 円



(注) 2016年・・・創立95周年記念配当 2円
 2017年・・・東証第二部上場記念配当 2円
 2018年・・・東証第一部銘柄指定記念配当 2円
 2021年・・・創立100周年記念配当 5円



(注記)

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。